

【組入投信の運用レポート】

ピムコ グローバル債券ファンド

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。
ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません(投資信託を直接購入することはできません)。
特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。
本資料は、ピムコジャパンリミテッドによる運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。
このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認ください内容について記載しています。必ず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

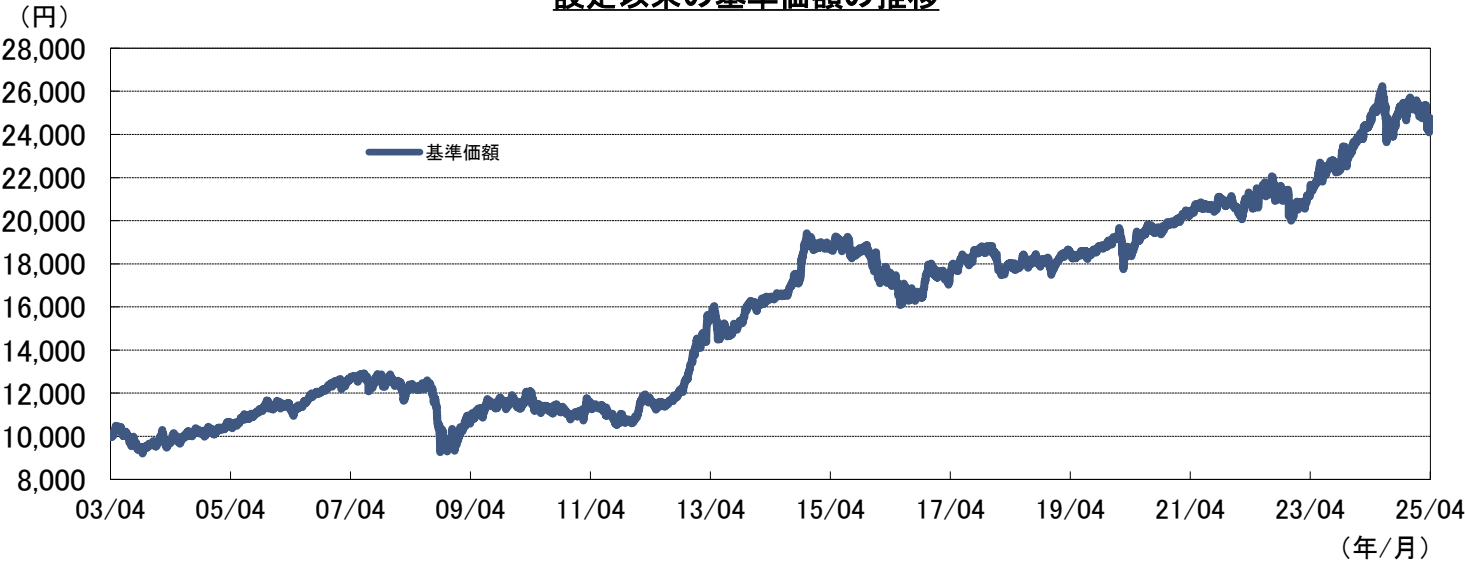
2025年4月30日現在

[追加型証券投資信託／ファンドオブファンズ]
[基準価額] 24,576円
[決算日] 毎年4月25日

[設定日] 2003年4月30日
[純資産総額] 58.2億円
[ヘッジ比率] 原則として為替ヘッジは
行いません

1. パフォーマンス

設定以来の基準価額の推移



基準価額の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	設定来
ファンド*	-3.06%	-3.41%	-2.75%	-1.00%	7.73%	4.17%
ベンチマーク**	-2.73%	-3.33%	-3.74%	-1.36%	7.58%	4.06%
差	-0.33%	-0.08%	0.99%	0.36%	0.15%	0.11%

*信託報酬控除後、1年を超える期間は年率換算してあります
**ブルームバーグ・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース、為替ヘッジなし)

分配実績

(単位:円)

	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	累計
日付	11/4/25	12/4/25	13/4/25	14/4/25	15/4/27	16/4/25	17/4/25	18/4/25	19/4/25	20/4/27	21/4/26	22/4/26	23/4/25	24/4/25	25/4/25	-
金額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※本資料はピムコジャパンリミテッド(以下、「当社」と言います)が当ファンドの運用状況の開示を目的として作成した資料であり、「金融商品取引法」「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく法定開示資料または運用報告書ではありません。
※本資料に記載した運用状況、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。
※本資料に記載されているデータ等の正確性につきましては当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用している為、実質的な組み入れ状況を記載しております。また、各資産の組み入れ比率も実質組み入れ比率で表示しています。

PIMCO

【組入投信の運用レポート】

ピムコ グローバル債券ファンド

本資料は、変額年金保険の特別勘定に組入れられている投資信託についての運用状況を開示するための参考資料であり、募集を目的とするものではありません。また、将来の運用成果を保証するものではありません。

ご契約者が投資信託を直接保有しているものではありません(投資信託を直接購入することはできません)。

特別勘定に組入れられている投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。

本資料は、ピムコジャパンリミテッドによる運用報告を、第一生命保険株式会社より提供するものです。

このレポートの最終ページには、諸費用やご契約者の負うリスクなどぜひご確認ください内容について記載しています。必ず最終ページをご覧ください、内容について十分ご確認ください。

2. ファンド特性

ファンドの一般的特性

平均クーポン	3.83%
平均最終利回り	4.46%
平均デュレーション(年)	6.59
平均償還期間(年)	10.97
平均格付け*	AA
債券組入比率	94.69%

*平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

通貨別配分

通貨名	組入比率
米ドル	49.25%
ユーロ	25.88%
中国元	9.99%
英ポンド	4.67%
カナダドル	2.58%
オーストラリアドル	1.27%
インドネシアルピア	1.06%
その他	5.31%
合計	100.00%

種類別配分

	組入比率
国債、エージェンシー債	25.81%
モーゲージ、アセットバック債	35.70%
社債	22.12%
エマージング債	11.06%
キャッシュ等*	5.31%
合計	100.00%

*「キャッシュ等」にはCPなども含まれます。

格付別構成比

	組入比率
AAA	31.75%
AA	14.12%
A	21.78%
BBB	32.00%
BBB未満	0.36%
A1/P1	0.00%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

現物債券組入上位5銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	組入比率
1	FNMA TBA 6.5% JUN 30YR	6.50%	2055/6/12	7.99%
2	FNMA TBA 5.0% MAY 30YR	5.00%	2055/5/13	5.80%
3	U S TREASURY INFLATE PROT BD	2.38%	2028/10/15	3.38%
4	JAPANESE GOVT BOND (2Y) #465	0.40%	2026/10/1	3.05%
5	FNMA PASS THRU 30YR #SD8368	6.00%	2053/10/1	2.52%

3. 運用担当者のコメント*

《市場コメント》

米国債券相場は、月初、予想を上回る追加の相互関税政策の発表を背景に景気減速への懸念が高まったことから上昇しました。月中旬にかけては、景気減速とインフレの加速が同時に生じるスタグフレーションへの警戒感が高まったことから大きく下落しましたが、月末にかけては、3月のCPI（消費者物価指数）とPPI（生産者物価指数）が市場予想を下回ったことなどを受け、利下げへの期待が高まったことから、切り返す展開となり、月を通じてみると米国債券相場は上昇しました。（2年債利回りは前月比0.28%低下、10年債利回りは前月比0.04%低下しました。）

欧州債券相場は、月前半、3月のユーロ圏CPIの伸び率が前月対比で減速したことに加え、米国が発表した相互関税政策を受けて景気悪化への警戒感が高まったことから、上昇しました。その後は、ECB（欧州中央銀行）が市場予想通り政策金利の引き下げを実施したことに加え、ラガルドECB総裁が利下げ継続について前向きな姿勢を示したことなどを背景に買いが続く展開となり、月を通じて、欧州債券相場は上昇しました。（2年債利回りは前月比0.36%低下、10年債利回りは前月比0.29%低下しました。）

英国債券相場は、月初、米トランプ政権が発表した相互関税政策を受けて景気悪化への警戒感が高まり、BOE（イングランド銀行）の利下げ観測が強まったことから、上昇しました。その後、米国の相互関税政策に伴うスタグフレーションへの警戒感を背景に米国債券相場が大幅に調整するなか、英国債券相場もそれにつられる形で下落しました。月末にかけては、英国の3月CPIの伸び率が前月対比で低下したことなどから、英国債券は買い戻される展開となり、月を通じてみると、英国債券相場は上昇しました。（2年債利回りは前月比0.39%低下、10年債利回りは前月比0.23%低下しました。）

日本債券市場では、月前半、トランプ政権による関税政策が経済を減速させるとの警戒感から、リスク回避の動きがみられ、安全資産である国債が買われる展開となり、相場は上昇しました。月後半にかけては、トランプ政権が関税対象から電子機器や部品を一部除外すると発表したことなどがリスクセンチメントの改善につながり、相場の下押し要因となった一方、今国会への補正予算案の編成が見送られ、国債増発への懸念が後退したことに加え、日米の関税交渉において円安是正が求められなかったことを受け日銀による早期利上げ観測が後退したことなどが下支え要因となり、相場は横ばう展開となりました。月を通じてみると、日本債券相場は上昇しました。（2年債利回りは前月比0.16%低下、10年債利回りは前月比0.17%低下しました。）

《パフォーマンス》

先月のパフォーマンスはマイナス3.06%となりベンチマークを0.33%下回りました。英国の金利リスクへの積極姿勢などがプラス要因となった一方、日本の金利への積極姿勢や証券化商品への投資などがマイナス要因となりました。

《今月の運用方針》

保護主義的な政策と財政支出の削減を背景に米国の景気が減速する一方、金融環境の緩和や財政政策の拡大を背景に米国以外の主要国では安定した経済成長が見込まれ、米国経済だけが強いこれまでの状況が変化する見通しです。主要国のインフレ率は、金融危機後の平均を上回る水準で推移する可能性はあるものの、中央銀行の目標水準に近づいており、主要国では年内に50～100bpsの追加利下げが実施されると予想しています。米国については、関税の引き上げや、政府機関の縮小、移民の制限などの大胆な政策により、経済成長が明確に弱まるリスクが存在します。過去数年間、年2.5～3%で推移してきた実質GDP（国内総生産）成長率は、2025年は前年比±0%程度まで落ち込むと予想しています。企業が関税コストを価格転嫁することによりインフレが押し上げられ、FRB（米連邦準備制度理事会）の政策目標である2%への回帰が遅れることも十分に考えられます。FRBはインフレの上昇リスクと景気の減速リスクにより難しい政策運営を強いられるものの、年内に100bpsの利下げをすると予想しています。ユーロ圏については、貿易に関する不確実性が成長率の下押し要因として残るものの、防衛やインフラに関する財政措置が下支えとなる見通しです。貴金の伸びのさらなる鈍化などを背景に、インフレは引き続き政策目標水準に収れんしていくと予想しています。ECBは今後も慎重な利下げを継続し、最終的な政策金利水準は1.5%程度になるとみています。ファンドの運用に際しては、他主要国対比で投資妙味が高いと考えられる英国やオーストラリアの金利リスクを多めにする一方、米国やユーロ圏の金利リスクを少なめとし、全体では金利リスクを前月に比べて積み増しました。セクター戦略については、政府保証等により高い健全性を維持している政府系モーゲージ債やリスクを考慮しても魅力的な利回りを提供すると考えられる証券化商品などに選択的に投資します。

* 将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

※本資料はピムコジャパンリミテッド（以下、「当社」と言います）が当ファンドの運用状況の開示を目的として作成した資料であり、「金融商品取引法」投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく法定開示資料または運用報告書ではありません。

※本資料に記載した運用状況、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

※本資料に記載されているデータ等の正確性につきましては当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用している為、実質的な組み入れ状況を記載しております。また、各資産の組入比率も実質組入比率で表示しています。

PIMCO

特にご確認いただきたい重要事項【引出機能付災害 4 割加算型変額年金保険】

■運用リスクについて

- ・この商品は、年金額、積立金額、解約返還金額、給付金額等が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの、保険料一時払方式の変額年金保険（生命保険）です。引受保険会社は、第一生命保険株式会社です。
- ・ファンド（特別勘定）での資産運用においては主に投資信託に投資しますので、その運用においては運用リスクを負うことになります。この商品では、資産運用の成果が直接、積立金額、解約返還金額、死亡給付金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクがともにご契約者に帰属することとなります。なお、積立金額、解約返還金額、年金原資、年金額に最低保証はありません。
- ・積立金額は、ファンド（特別勘定）で運用・管理されます。ファンド（特別勘定）は、実質的に国内外の株式・債券等を投資対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価格の下落」等が基準価額の下落要因となります。
- ・基準価額の下落は直接、積立金額、解約返還金額、年金原資などに反映されるため、積立金額、解約返還金額、年金原資が一時払保険料相当額を大きく下回ることがあり損失が生じるおそれがあります。

■ご負担いただく諸費用について

お客さまには以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

(1) 運用期間中

①すべてのご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約関係費 死亡給付金のお支払いや、ご契約の締結・維持に必要な費用です。	ファンド（特別勘定）の資産総額に対して年率 1.551%	ファンド（特別勘定）の資産総額に対して年率 1.551%/365 日を毎日控除します。
運用に関わる費用 各ファンド（特別勘定）の運用に関わる費用として、投資対象となる投資信託にかかる信託報酬などです。	信託報酬は、（年率）1.76275%が上限です。 （別表をご覧ください。） ※運用手段の変更、運用資産額の変動等の理由により将来変更される可能性があります。	投資対象となる各投資信託の信託報酬は、信託財産の額に対して所定の率（年率）/365 日を毎日控除します。

※上記の信託報酬の他、以下の諸費用を間接的にご負担いただくことがあります。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

- ・有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、信託財産留保額、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用（マザーファンドで運用する場合も同様）等

（別表）各特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の信託報酬等

特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬等※	特別勘定の名称	主たる投資対象とする投資信託の信託報酬等※
日本株グロースファンド	年率 0.957%（税抜 0.87%）を上限	米ドル短期ファンド	管理報酬等 年率 0.91%（上限）
日本株バリューファンド	年率 1.65%（税抜 1.50%）	日本リートファンド	年率 0.704%（税抜 0.64%）
日本小型株ファンド	年率 1.463%（税抜 1.33%）	マネーファンド	元本総額に対し年率 1.0%以内
日本株インデックスファンド	年率 0.3685%（税抜 0.335%）	D バランスファンド	年率 0.29975%～1.76275%（税抜 0.2725%～1.6025%） うちアセットマネジメント One 株式会社分の費用は 0.29975%程度（税抜 0.2725%程度）です。
グローバルグロースファンド	年率 1.43%（税抜 1.30%）		
グローバル債券ファンド	年率 0.77%（税抜 0.70%）		

※上記信託報酬は、2025 年 4 月現在の数値であり、運用会社により今後変更され引き上げられることがあります。なお、（ ）内は消費税抜きの額を表示しています。

②特定のご契約者にご負担いただく費用

項目	金額	備考
保険契約維持費 基本保険金額が 200 万円未満の場合にかかる費用です。	毎月 400 円	月単位の契約応当日（契約日を含みます）始に積立金から控除します。
解約控除 契約日（増額日）から経過 10 年未満で解約・減額された場合にかかる費用です。	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額に対して 6.0%～0.6%の解約控除率を乗じた金額	解約・減額時にお支払いする積立金から控除します。

(2) 年金受取期間中

項目	年金の種類	金額	備考
保険契約関係費	確定年金	支払年金額に対して年率 1.0%	第2回以後の年金の年金支払日に責任準備金から控除します。
	保証期間付有期年金		
	保証期間付終身年金	保証期間中：支払年金額に対して年率 1.0% 保証期間経過後：支払年金額に対して年率 2.0%	

※上記の率等は年金支払開始日の時期により異なることがあります。

■その他ご留意いただきたい事項について

- ・この商品では、年金原資、年金額に最低保証はありませんので、お受取りになる年金の合計額が一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。
- ・この商品では、ご契約日（増額日）から 10 年未満に解約・減額をされますと解約控除がかかります。また、解約返還金額には最低保証はありませんので、一時払保険料相当額を下回ることがあります。そのため損失が生じるおそれがあります。